

教育ワーキンググループこれまでの議論の整理

1. コミュニケーション能力が求められる背景
 - (1) 社会の変化と子どもたちに求められる能力
 - (2) 子どもたちの現状や課題
 - (3) 新しい学習指導要領における言語活動の充実
 - (4) コミュニケーション能力の捉え方とその育成
2. コミュニケーション能力を育成する手法・方策
 - (1) これまでの取組
 - (2) 取組の効果
 - 子どもたちへの効果
 - ア) 他者認識、自己認識の力の向上
 - イ) 「伝える力」の向上
 - ウ) 自己肯定感と自信の醸成
 - エ) 学習環境の改善
 - 教員への効果
 - (3) 効果的な手法・方策
 - (4) 今後の課題

-
1. コミュニケーション能力が求められる背景
 - (1) 社会の変化と子どもたちに求められる能力

○ 21世紀は、「知識基盤社会」の時代であるとともに、グローバル化が一層進む時代である。それは、多様な価値観が存在する中で、自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々とともに、それぞれ異なる意見や考え、アイディアなどを交換し、正解のない課題、経験したことのない課題を解決していかなければならない「多文化共生」の時代でもある。

- このような21世紀を生きる子どもたちは、積極的な「開かれた個」（自己を確立しつつ、他者を受容し、多様な価値観を持つ人々と共に思考し、協力・協働しながら課題を解決し、新たな価値を生み出しながら社会に貢献することができる個人）であることが求められる。
- 経済協力開発機構（OECD）では、子どもたちに必要な能力の一つとして「多様な社会グループにおける人間関係形成能力」を挙げ、また、企業が学生を採用するに当たっては、コミュニケーション能力を最も重視するなど、コミュニケーションに関する能力の育成を求める社会的要請が高まっている。

21世紀は、政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域で新しい知識・情報・技術が人々の活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、「知識基盤社会」の時代であるとともに、社会構造のグローバル化が一層進む時代である。それは、多様な価値観が存在する中で、自分とは異なる文化や歴史に立脚する人々とともに、それぞれ異なる意見や考え、アイデアなどを交換し、正解のない課題、経験したことのない課題を解決していかなければならない関係性がいやおうなく日常化するなど、新しい形態の相互依存性が高まる「多文化共生」の時代でもある。

このような21世紀を生きる子どもたちは、自己を見つめつつ、多様な他者、文化の中で生きていくために、積極的な「開かれた個」であることが求められる。

「開かれた個」とは、地域の伝統、文化についての理解を深めるなどして自己を確立しつつ、他者を受容し、多様な価値観を持つ人々と共に思考し、協力・協働しながら課題を解決し、新たな価値を生み出しながら社会に貢献することができる個人であると考えられる。

このような「開かれた個」であることが求められているという認識は、例えば、経済協力開発機構（OECD）が、「知識基盤社会」の時代を担う子どもたちに必要な能力を「主要能力（キーコンピテンシー）」として定義付け、「多様な社会グループにおける人間関係形成能力」、「自律的に行動する能力」、「社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力」の三つで構成されるとしていることから分かる。特に、「多様な社会グループにおける人間関係形成能力」が取り上げられたことは、社会的な絆きずなが弱まりつつある中、新たな絆や強い絆を形づくることが極めて重要であるとの認識に基づいている。

また、国内の調査によると、企業が学生を採用するに当たって重視する能力として7年連続で「コミュニケーション能力」が挙げられている^{*1}ほか、「主体性」や「協調性」も重視されるなど、国内においてもコミュニケーションに関する能力の育成を求める社会的要請が高まっていると言える。

(2) 子どもたちの現状や課題

- 子どもたちは気の合う限られた集団の中でのみコミュニケーションをとる傾向が見られ、また、コミュニケーションをとっているつもりが、実際は自分の思いを一方向的に伝えているにすぎない場合が多いなどの指摘がある。
- 児童生徒が不登校となったきっかけと考えられる状況として、友人関係をめぐる問題が約20%を占め、また、約8割の大学等において、家族、友人などの対人関係に関する学生相談が増加しているとの調査がある。
- インターネットを通じたコミュニケーションが子どもたちに普及している一方、外での遊びや自然体験等の機会の減少により、身体性や身体感覚が乏しくなっていることが、他者との関係づくりに負の影響を及ぼしているとの指摘もある。

近年、社会構造の変化に伴い、価値観、生活パターンの多様化により地域でのコミュニティ形成が難しい状態が続いており、このような状況は子どもたちにも影響を及ぼしている。

例えば、子どもたちは気の合う限られた集団の中でのみコミュニケーションをとる傾向が見られる。興味や関心、世代の違いを超えてコミュニケーションをとることを苦手と感じ、相互に理解する能力が低下しているとの指摘もある。また、コミュニケーションをとっているつもりが、実際は相手の話を聞かずに自分の思いを一方向的に伝えているにすぎない場合、または同意や反対の意思を伝えるだけで対話になっていない場合が多いなどの指摘もある。

*1 (社)日本経済団体連合会「新卒採用に関するアンケート調査」(平成22年4月)より。このほか、経済産業省の「社会人基礎力に関する研究会」においては、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を、考え抜く力(シンキング)、チームで働く力(チームワーク)、前に踏み出す力(アクション)の三つの能力から成る「社会人基礎力」として定義している(平成18年2月)。

加えて、子どもたちが自ら仲間やコミュニティを形成する機会が不足しており、等質的なグループや人間関係の中でしか行動できず、異質な人々によるグループ等で課題を解決することが苦手であったり、回避する傾向にあったりするという指摘もある。

文部科学省の調査^{*1}によると、小・中学校において、児童生徒が不登校となったきっかけと考えられる状況として、友人関係をめぐる問題（いじめを含む）が約 20 %を占めたほか、暴力行為の発生件数は平成 21 年度に過去最高の件数に上り、その多くが児童生徒間において発生したことが分かった^{*2}。

他の調査においても、友達や仲間のことで悩みや心配事があると答えた中学生が増加していること^{*3}や、約 8 割の大学等において、家族、友人などの対人関係に関する学生相談が増加していると回答している^{*4}ことから、近年の若者は良好な人間関係の形成やコミュニケーションに課題があると考えられる。

さらに、インターネットがグローバルな情報通信基盤となり、社会に変革をもたらしているだけでなく、パソコンや携帯電話などが広く子どもたちにも普及し、コミュニケーションの手段として活用される一方で、インターネット上での誹謗中傷やいじめなどの新たな問題も発生している。また、インターネットを通じたコミュニケーションが子どもたちに普及している一方で、身体感覚の育成に効果的な外での遊びや自然体験等の機会の減少により、身体性や身体感覚が乏しくなっていることが、他者との関係づくりに負の影響を及ぼしているとの指摘もある。

他方で、コミュニケーションに関する能力と密接に関係すると考えられる思考力、判断力、表現力等についても、我が国の子どもたちには課題が見られる。例えば、2009 年の PISA 調査結果からは、読解力に関して、情報相互の関係性を理解して解釈したり、自らの知識や経験と結び付けたりすること（「統合・解釈」、「熟考・評価」）が苦手であることが指摘された。また、過去の PISA 調査結果（2003 年、2006 年）からは、日本の子どもたちは読解力や記述式の問題の無答率が高いこと、学習意欲や粘り強く問題に取り組む態度に課題があることが分かっている。

*1 平成 21 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

*2 小学校 6,600 件のうち児童間によるものが 4,303 件(65.1%)、中学校 39,382 件のうち生徒間によるものが 23,676 件(60.1%)となっている。

*3 内閣府「低年齢少年の生活と意識に関する調査報告書（平成 19 年 2 月）」より。平成 7 年の調査に比べ 8.1 %から 20.0 %に増加した。

*4 日本学生支援機構「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査」（平成 20 年度）より

(3) 新しい学習指導要領における言語活動の充実

- 言語は知的活動（論理や思考）だけではなく、コミュニケーションや感性・情緒の基盤でもある。
- 新しい学習指導要領では、言語活動を充実することによって、コミュニケーションに関する能力や感性を育んだり、情緒を養ったりすることも期待されている。

中央教育審議会は、今般の学習指導要領改訂に当たっての基本的な考え方として、平成20年1月17日に「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」を答申した。その中で、言語は知的活動（論理や思考）だけではなく、コミュニケーションや感性・情緒の基盤でもあると整理し、例えば、

- ・ 体験から感じ取ったことを言葉や歌、絵、身体などを使って表現する
- ・ 体験活動を振り返り、そこから学んだことを記述する
- ・ 合唱や合奏、球技やダンスなどの集団的活動や身体表現などを通じて他者と伝え合ったり、共感したりする
- ・ 体験したことや調べたことをまとめ、発表し合う
- ・ 討論・討議などにより意見の異なる人を説得したり、協同的に議論して集団としての意見をまとめたりする

などを重視する必要があるとしている。

また、同答申では、豊かな心を育む観点から、「自分や他者の感情や思いを表現したり、受け止めたりする語彙や表現力が乏しいことが、他者とのコミュニケーションが取れなかったり、他者との関係において容易にいわゆるキレてしまう一因になっており、これらについての指導の充実が必要である」としている。

新しい学習指導要領においては、これらの考え方が反映され、総則において、「生きる力」を育むという理念の下、学校の教育活動を進めるに当たっては、「基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくむとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努めなければならない」とし、その際、「児童（生徒）の発達の段階を考慮して、児童（生徒）の言語活動を充実する」ように配慮しなければならないとしている。また、指導計画の作成等に当たっては、

「言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、児童（生徒）の言語活動を充実すること」としている。

このように、新しい学習指導要領においては、言語活動の充実を重視しているところであり、各教科等の目標を実現するための手段として、言語活動を充実した学習活動の推進が図られているところである^{*1}。

それにより、言語が知的活動（論理や思考）の基盤であるだけでなく、コミュニケーションや感性・情緒の基盤であることと相まって、言語活動を充実することによって、コミュニケーションに関する能力や感性を育んだり、情緒を養ったりすることも期待されている。

（４）コミュニケーション能力の捉え方とその育成

- コミュニケーション能力を、いろいろな価値観や背景をもつ人々による集団において、相互関係を深め、共感しながら、人間関係やチームワークを形成し、正解のない課題や経験したことのない問題について、対話をして情報を共有し、自ら深く考え、相互に考えを伝え、深め合いつつ、合意形成・課題解決する能力と捉え、多文化共生時代の 21 世紀においては、このコミュニケーション能力を育むことが極めて重要である。
- コミュニケーション能力を学校教育において育むためには、①自分とは異なる他者を認識し、理解すること、②他者認識を通して自己の存在を見つめ、思考すること、③集団を形成し、他者との協調、協働が図られる活動を行うこと、④対話やディスカッション、身体表現等を活動に取り入れつつ正解のない課題に取り組むこと、などの要素で構成された機会や活動の場を意図的、計画的に設定する必要がある。

「コミュニケーション能力」の捉え方については様々あると考えられ、一様に定義できるものではないが、コミュニケーション教育推進会議（教育 WG）では、子どもたちをめぐる現状や課題、そして新しい学習指導要

*1 文部科学省では、思考力、判断力、表現力等を育む観点から、各教科等において言語活動を充実するに当たっての基本的な考え方や言語の役割を踏まえた言語活動の充実を解説するとともに、優れた指導事例を収録した『言語活動の充実に関する指導事例集』を作成。

領の考え方などを踏まえ、コミュニケーション能力を、いろいろな価値観や背景をもつ人々による集団において、相互理解を深め、共感しながら、人間関係やチームワークを形成し、正解のない課題や経験したことのない問題について、対話^{*1}をして情報を共有し、自ら深く考え、相互に考えを伝え、深め合いつつ、合意形成・課題解決する能力と捉え、多文化共生時代の21世紀においては、このコミュニケーション能力を育むことが極めて重要だと考える。

コミュニケーション能力が身に付くほど、実体験や対面によるコミュニケーションを通じて、集団の中で他者の存在を認識し、共に話し合い、学び合い、助け合うことの重要性を自覚できる。また、コミュニケーションに必要な読解力や思考力、判断力、表現力、さらには創造性や課題解決能力なども相乗的に高まると考えられる。さらに、コミュニケーション能力を育む意図的な取組を、言語活動を含めた各教科等における指導とを有機的に関連させながら実施していくことで、各教科の学習内容が深まる効果も期待される。

このようなコミュニケーション能力を学校教育において育むためには、

- ① 自分とは異なる他者を認識し、理解すること
- ② 他者認識を通して自己の存在を見つめ、思考すること
- ③ 集団を形成し、他者との協調、協働が図られる活動を行うこと
- ④ 対話やディスカッション、身体表現等を活動に取り入れつつ正解のない課題に取り組むこと

などの要素で構成された機会や活動の場を学校教育の中に意図的、計画的に設定する必要があると考える。

2. コミュニケーション能力を育成する手法・方策

(1) これまでの取組

○ 諸外国では、クリエイティブな活動をする実践家やアーティストが学校でワークショップ型の授業を行い、子どもたちの創造性やコミュニケーション能力等を育む機会を設けている事例が多く見られ、成果を上げている。

*1 この報告においては「対話」を「情報や価値観を共有していない相手との言葉による交流」という意味で使用する。

○ 文部科学省においては、平成22年度から、コミュニケーション能力の育成を図るため、芸術家等を学校へ派遣し、芸術表現体験活動を取り入れたワークショップ型の授業を展開する事業が実施されている。

歴史的な背景や目的はそれぞれの国で異なると思われるが、イギリスやフランス、アメリカ、韓国などでは、クリエイティブな活動をする実践家やアーティストが学校でワークショップ型^{*1}の授業を行い、子どもたちの創造性やコミュニケーション能力等を育む機会を設けている事例が多く見られ、成果を上げている。

日本国内においても、文部科学省の取組として、平成22年度は、全国45都道府県（190自治体）、292校の小学校・中学校・高等学校等が実践校として、「児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現体験事業」を展開した。具体的には、NPO法人や劇場等に所属する芸術家等を学校へ派遣し、その芸術家等と教師が連携して国語、社会、体育、音楽、総合的な学習の時間、特別活動などの授業に芸術表現体験活動を効果的に結び付けたワークショップ型の授業が実施された。実施分野は、演劇、ダンス・舞踊、音楽、伝統芸能、大衆芸能など多岐にわたる。この事業は、平成23年度も引き続き実施されており、実施希望校数の増加が認められる。

これらの取組の特色は、次のような点に集約され、1（4）に挙げた①～④の要素を含んでいると言える。

- グループ単位（小集団）で協働して、正解のない課題に創造的・創作的に取り組む活動を中心とするワークショップ型の手法をとること
- 演劇的活動など表現手法を豊富に取り入れていること
- ワークショップの理論や手法を備えた芸術家等の外部講師が授業に参画すること

（2）取組の効果

実践校からの報告を整理すると、こうした取組を実践したことによって、子どもたちや教員に次のような効果を認めることができる。

*1 参加・体験する中で学習する指導方法。p.14 参考資料「ワークショップの基本的な流れ」参照。

■子どもたちへの効果

- 創造的・創作的な活動の中で、また、協働で話し合いながら正解のない課題に取り組む中で、ふだんは見ることのない他者の一面を見いだしたり、創造的活動や演劇的活動などの表現手法により、自分と異なる状況を擬似的に体験したりすることで、他者認識や自己認識の力が向上する。
- 言葉による表現に加え、身体表現等を用いて相互に伝え合うことの喜びに気づき、的確な指導の下、少しでもうまく伝えたいという意欲により、表現手法が工夫され、「伝える力」が向上する。
- 子どもの良い面や優れた面が外部の大人（芸術家等）によって引き出されたり、ワークショップでの「ふりかえり」において、子どもたちが互いに多面的に発見・評価したりされたりすることによって、自己肯定感と自信の醸成がなされる。
- 他者認識や自己認識の力、伝える力の向上、自己肯定感と自信の醸成により、子どもたち相互の人間関係が良好になり、学級の雰囲気改善されて、学級全体として学力が向上する。また、いじめや不登校、暴力行為などの問題の解決にもつながる。

ア) 他者認識、自己認識の力の向上（「受け入れる力」の向上）

第一の効果として、他者を認識し、自己の見つめ直しができるようになるという他者認識の力、自己認識の力の向上が挙げられる。創造的・創作的な活動の中で、また、協働で話し合いながら正解のない課題に取り組む中で、ふだんは見ることのない他者の一面を見いだして、相手を理解しようとしたり尊重しようとしたりして相互の関係が良好になる。共に課題を解決する活動を通じて、相互の違いを認めて理解し合うことや受け入れることの重要性に気付くのである。同時に、創造的活動や演劇的活動などの表現手法により、自分と異なる状況を擬似的に体験したり、他者の生き方を追体験したりすることで、様々な立場や考え方に置かれた人間を主体的に考え、理解し、共感するとともに、自分自身を見つめ直し、自分について考えることができるようになる。このことは、「受け入れる力」の質的向上と言い換えることもできよう。

イ)「伝える力」の向上

第二の効果として、自分から働き掛ける「伝える力」の質的向上が挙げられる。演劇・ダンス等の創作活動に参加したり、創作作品を相互に鑑賞したりすることで、言葉による表現に加え、身体表現等を用いて相互に伝え合うことの喜びに気付き、様々な表現手法を用いて、他者の立場や考えを尊重しながら相互伝達を図ろうとする意欲が高まる。そして、的確な指導の下、少しでもうまく伝えたいという意欲により、表現手法が工夫され、「伝える力」も向上するのである。

ウ) 自己肯定感と自信の醸成

さらに、子どもたちが自己肯定感を味わうことで、自信をもつようになる。正解のない課題に取り組む過程の中で、通常の学校生活では教員が見だしにくい子どもの面（特に、良い面、優れた面）が外部の大人（芸術家等）によって引き出され、それを認められたり^{*1}、ワークショップでの「ふりかえり」^{*2}において、子どもたちが互いに多面的に発見・評価したりされたりすることによって、自己肯定感を持ち、居場所を見付ける機会となり、自信を持ち、日常生活に還元されるのである。

また、集団の中で、協働や協調が図られる活動は、自己肯定感や自信の醸成とともに、子どもたちの社会性や責任感を育むことにもなる。

エ) 学習環境の改善

これら「受け入れる力」や「伝える力」の質的向上や自己肯定感と自信の醸成により、子どもたち相互の人間関係が良好になり、学級の雰囲気も改善されて、学級全体として学力が向上するという効果もある。これはより良いコミュニティを形成した効果とも言える。実践校からは、子どもたちが他者の意見を聞いて、理解しようとする姿勢の変化が明確に現れるようになり、通常の授業に臨む子どもたちの学習意欲が高まり、結果的に学力が向上したという報告もある。学び合う集団へと変化するという学習環境の基盤の改善が、言語活動の更なる活性化につながり、思考力、判断力、表現力等の育成につながったと考えられる。なお、PISA 2009 の調査結果からは、学級の雰囲気が良好であるほどに読解力の得点が良いというように、学級の雰囲気と学力について統計的に有意な「正」の関係がある

*1 ここでは、＜親－子＞、＜教員－児童生徒＞といった日常的な関係の中ではなく、第三者である外部の大人が入るといった非日常的な関係の中での「評価」であることから、子どもたち自身がその評価を素直に、客観的に受け入れ、自己肯定感をもてるようになる。

*2 実施に際しての内容や変化についての検証を行い、発見や変化についての情報を共有し、実施内容の定着、深化を図る過程。

ことが分かっている。

また、児童生徒が相手を理解し合ったり受け入れたりすることや、自己肯定感をもったりすることは、いじめや不登校、暴力行為などの問題の解決にもつながると考えられる。

■教員への効果

- 芸術家等の表現活動の専門家によるワークショップ型の授業は、教員にとって、通常の授業手法や評価方法を見直し、改善する機会となる。
- 学級の雰囲気の改善により、学級経営や学年経営が円滑に進むことが考えられる。。

教員にとっての効果として、指導方法を見直し、改善するきっかけとなるというものである。教員は各教科等における言語活動を充実し、コミュニケーションに関する能力を育成する中心的な担い手である。他方、芸術家等の表現活動の専門家は、子どもたちのグループ活動において、他者認識や自己認識を助け、コミュニケーションを促進させたり（ファシリテーターとしての専門家）、非言語コミュニケーションや即興的に対応したり（クリエイターとしての専門家）することにたけている。芸術家等の表現活動の専門家は、このような特有の技能を用いて子どもたちの主体性や他者との関係性の構築を重視したワークショップ型の授業を実施することで、子どもたちの気付きや発案を誘引し、潜在的な能力や学習意欲を引き出すことが多い。このことは教員にとって、通常の授業手法や評価方法を見直し、改善する機会となるのである。

また、2（2）エ）に関連し、学級の雰囲気が改善すれば、学級経営や学年経営も円滑に進むことが考えられる。学級や学年は、学習指導の基本的な単位集団であるとともに、子どもたちの学校生活の基礎的な場である。したがって、学級経営・学年経営が円滑に進むということは、教員にとって、学習指導上も生徒指導上も非常に大切なことである。

このように、実践校においては子どもたちのコミュニケーション能力だけでなく、学習環境の改善、学習活動の活性化など学校の教育活動が総体的に改善されたと報告されている。

(3) 効果的な手法・方策

- 実施に当たっては、
 - ・グループ単位(小集団)で協働して、正解のない課題に創造的・創作的に取り組む活動を中心とするワークショップ型の手法をとること
 - ・演劇的活動など表現手法を豊富に取り入れていること
 - ・ワークショップの理論や手法を備えた芸術家等の外部講師が授業に参画することが大事である。
- 発表を目的化せず手段として位置付け、創作やグループでの話し合い等といった活動の過程を重視することが重要である。その際、ワークショップでは「導入過程」「展開過程」「ふりかえり過程」という要素をもったプログラムを意識的に組んでいく必要がある。
- これらの取組と言語活動を含めた各教科等における指導とを有機的に関連させながら実施していくことが必要である。

コミュニケーション能力を育む手法は、芸術表現を用いたワークショップ型の授業を行う以外にも、他にも多様に考えられるところである^{*1}。実際、各教科等において、互いに意見を聞き合い、言い合い、学び合う素地をつくるなど言語環境を整えて、言語活動を充実した授業が展開され、学力が向上したとの報告もある。

一方で、コミュニケーション能力を育むためには、教育課程上新たに「コミュニケーション科」などを設けて位置付けることで、より有効な実効性を伴う方法も有効であるとの意見もある。

コミュニケーション教育推進会議(教育WG)においては、当面は、子どもたちのコミュニケーション能力の育成や学習意欲の^{ほうが}萌芽にとって有効な手段の一つとして、また、コミュニケーションや言語活動を豊かにする環境を整え、学級経営の充実を図る観点や、教員自身が指導方法を改善し、学校の教育活動全体を活性化する観点から、2(2)にある芸術表現を通じた取組の効果を評価・分析し、当該手法の改善・進化を図りながら、普

*1 文部科学省では、主体的な学級・学校づくり等の身近な問題をテーマに、対話による課題解決プロセスの枠組みを有した「熟議」の取組も推進しており、こうした取組もコミュニケーション能力の向上につながると考えられる。

及していくこととしたい。

実施に当たっては、まず、教員が自らコミュニケーション能力を育成する重要性について理解することが重要である。そして、2（1）に挙げたように、

- グループ単位（小集団）で協働して、正解のない課題に創造的・創作的に取り組む活動を中心とするワークショップ型の手法をとること
- 演劇的活動など表現手法を豊富に取り入れていること
- ワークショップの理論や手法を備えた芸術家等の外部講師が授業に参画すること

が大事である。

また、教員は、講師と事前事後の打合せの時間を確保し、学習のねらいや目標とそのための手法などを共有したり、授業における教員と外部講師の役割分担を確認したりすることが必要である。さらに、他者との協働、協調を行う主たる部分は創作やグループでの話し合い等といった活動の過程にあるため、発表を目的化せず手段として位置付け、創作やグループでの話し合い等といった活動の過程を重視することが重要である。その際、ワークショップで体験したことを深化し、定着し、日常生活に還元するためにも、「導入過程」「展開過程」「ふりかえり過程」という要素をもったプログラムを意識的に組んでいく必要がある。なお、ワークショップは、子どもたちが2（2）にあるような効果を得るために考えられる授業の手法であって、ワークショップをすること自体が目的にならないよう、また、的確な指導の下、単なる話し合いや活動に終始しないよう留意する必要がある。

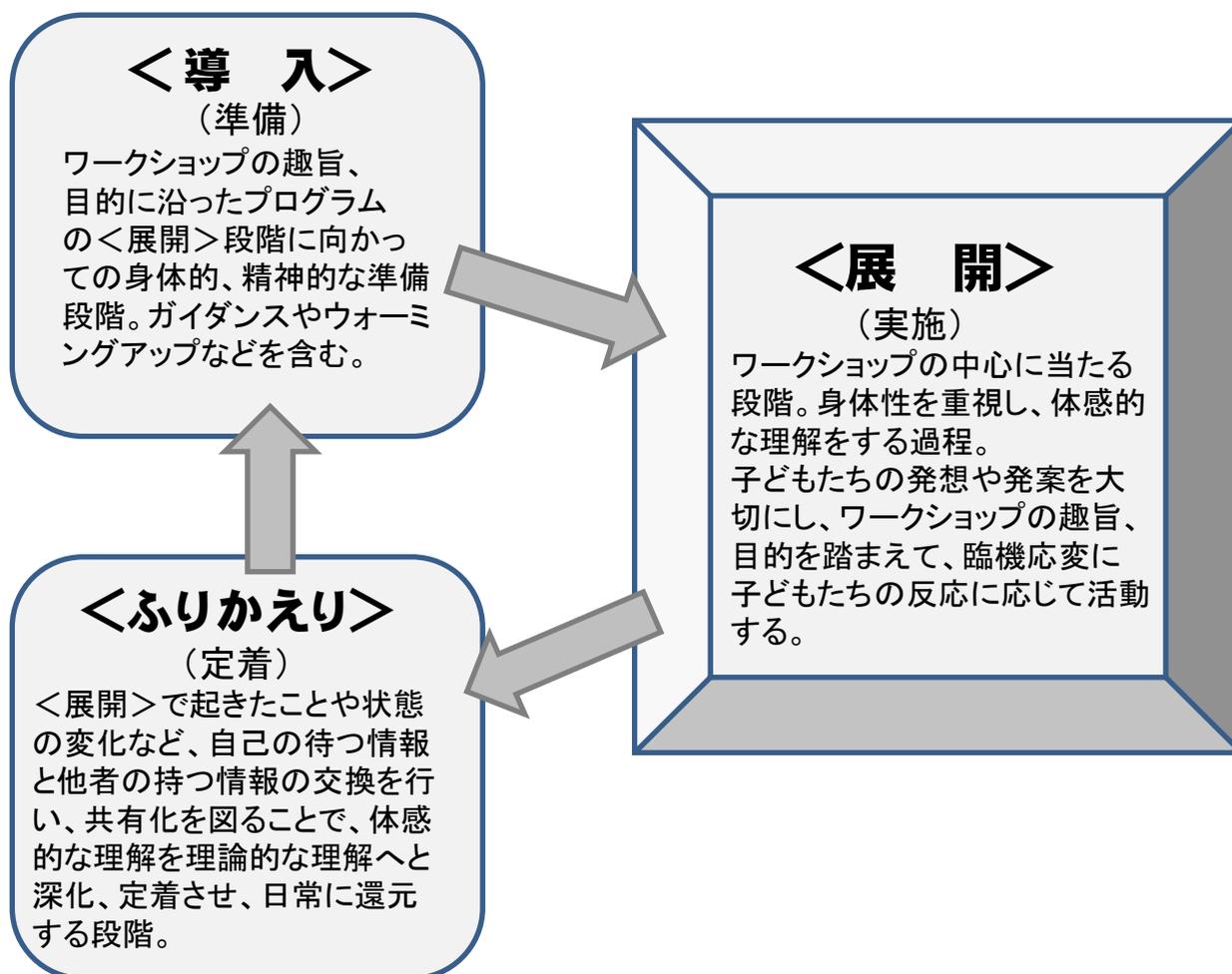
そして、コミュニケーション能力の育成をわずか数回の授業でのみ達成できると考えるのではなく、これらの取組と言語活動を含めた各教科等における指導とを有機的に関連させながら実施していくことが必要である。

（4）今後の課題

このように、当該取組による効果を日常の学習活動に根付かせ、継続性を持たせていく必要があることから、コミュニケーション教育推進会議では、取組の評価の在り方や各教科等の授業で行われている言語活動との相互作用について、引き続き検証していくこととする。

また、今後も中期的・長期的観点から、子どもたちの発達の段階に応じてコミュニケーション能力を高めるための方策や態勢について、検討を進めていくこととする。

ワークショップの基本的な流れ



◆三つのサイクルについて◆

- ・このサイクルは、1回のワークショップの流れを表すとともに、複数回にわたるワークショップ全体における個々の回の位置付けにも相当するものである。
- ・このサイクルは、ワークショップのモデルタイプの1形式であり、子どもたちの活動の様子や状況によって、上記の要素を踏まえ、臨機応変に柔軟に対応して実施するものである。

<導入>と<ふりかえり>は、ワークショップという非日常の体験を日常の体験へと結び付けるための時間に相当する。

<導入>:ワークショップ実施に当たっての身体的、精神的な準備状態の形成を行い、<展開>につなげていく段階

<ふりかえり>:実施したワークショップの内容についての情報を他の参加者と共有することで、体験の深化、定着を図り、日常へと戻していく段階

こうした段階を経ることで、ワークショップをただの非日常の単発の体験として位置付けるのではなく、日常との連続性の中にあることを理解し、応用可能な状態にしていくことが可能となる。